



バンコク気候変動交渉：

2009年9月28日 - 10月9日

2009年9月28日から10月9日までの日程で、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の下での長期的協力行動に関する特別作業部会(AWG-LCA)第7回の第I部および京都議定書の下での附属書I国の更なる約束に関する特別作業部会(AWG-KP)第9回の第I部が、タイ・バンコクで開催される。これらの会合はUNFCCCと京都議定書の下で継続中の交渉の一部であり、2009年12月にデンマーク・コペンハーゲンで開催されるUNFCCCの第15回締約国会議(COP15)および京都議定書第5回締約国会合(COP/MOP5)で交渉完結の予定となっている。

AWG-LCAでは、ひき続き交渉テキスト(FCCC/AWGLCA/2009/12)に専念することが予想される。Michael Zammit Cutajar議長(マルタ)により作成されたシナリオ・ノート(FCCC/AWGLCA/2009/12)は、コペンハーゲンで野心的で効果があり公正な結果を達成するためには、AWG-LCAでは締約国が政治的に重要であると見なす諸要素の交渉に特化した“実質的に短い交渉テキスト”の作成が求められると指摘している。本会合向けの主な文書は、AWG-LCA6を受けて作成された改訂版交渉テキスト(FCCC/AWGLCA/2009/INF.1)、ドイツ・ボンで8月に開催された非公式会合での締約国の意見を反映させ、進行役の責任において内容を再整理し統合することで、交渉テキストをより扱いやすくした文書(FCCC/AWGLCA/2009/INF.2)である。

AWG-KP9の第I部は、2013年以降の期間における附属書I国の排出削減総量とそれに対する附属書I国の貢献が焦点になると思われる。AWG-KPの作業計画(FCCC/KP/AWG/2008/8)では、第7回と第8回作業部会で、これらの問題に関する結論書を採択することが合意されたが、今なお検討中の状況である。また、AWG-KP9では、この作業計画に沿って、排出削減目標の達成手段や、関連する方法論的な問題、潜在影響等の諸問題の討議を続けるとともに、今後の改善点に係わる規定や手順ならびに、いかなるCOP/MOP決定書案や議定書改正案についても検討する見通しである。

UNFCCCと京都議定書のこれまで

気候変動への国際政治上の対応は、1992年の国連気候変動枠組条約(UNFCCC)採択に始まる。



UNFCCC は、気候系に対する「危険な人為的干渉」を回避するため、温室効果ガスの大気中濃度の安定化を目指す行動枠組みを規定する。UNFCCC は、1994 年 3 月 21 日に発効し、現在 192 の締約国が加盟する。

日本の京都で開催された 1997 年 12 月の第 3 回締約国会議 (COP 3) では UNFCCC の議定書について合意、先進工業国と市場経済移行国による排出削減目標の達成が約束された。UNFCCC の下で、附属書 I 締約国と称されるこれらの国々は、各国ごとに異なる個別の数値目標をもって、2008 年から 2012 年(第 1 約束期間)に 6 種の温室効果ガスの総排出量を 1990 年比で平均 5.2%削減することで合意した。京都議定書は、2005 年 2 月 16 日に発効、現在 184 の締約国を有する。

2005 年には、第 1 回京都議定書締約国会議 (COP/MOP 1) がカナダ・モントリオールで開催され、議定書 3.9 条に則り、AWG-KP を設立。第 1 約束期間終了時の少なくとも 7 年前に、附属書 I 国の更なる約束に関する検討を行うことが定められた。さらに、モントリオールの COP 11 では、条約の下での長期的協力について「条約ダイアログ」と称される 4 回のワークショップで検討することが合意され、COP 13 まで継続した。

バリ・ロードマップ: COP 13・COP/MOP 3 は、2007 年 12 月、インドネシア・バリで開催された。バリ会議では長期的な問題が焦点となり、交渉の結果、「バリ行動計画」が採択され、条約ダイアログで明確にされた長期的協力の 4 つの主要要素、すなわち緩和、適応、資金、技術を集中的に取り扱うため AWG-LCA が設置された。バリ行動計画には、これら主要分野で検討すべき諸問題が網羅的ではないもののリストとして盛り込まれることとなり、「長期的協力行動に関する共有のビジョン」の明確化を求める内容となった。

また、バリ会議では、バリ・ロードマップという 2 年間のプロセスも合意された。ロードマップとは、条約と議定書の下での交渉トラックに関するもので、2009 年 12 月にコペンハーゲンで開催される COP 15 および COP/MOP5 を交渉の最終期限と定めた。バリ・ロードマップの下での主要な 2 つの組織が AWG-LCA と AWG-KP であり、2008 年に 4 回の交渉会合を開催し、4 月にタイ・バンコク、6 月にドイツ・ボン、8 月にガーナ・アクラ、そして 12 月にポーランド・ポズナニで会合が行われた。

AWG-LCA 5 & AWG-KP 7: 2009 年 3 月 29 日 - 4 月 8 日、AWG-LCA 5 及び AWG-KP 7 は、ドイツ・ボンにて開催された。会合の主たる目的は、両 AWG の下で交渉文の作成作業を行うことであった。AWG-LCA では、バリ行動計画の実現および合意の諸要素 (FCCC/AWGLCA/2009/4、Part I・II) に関する交渉に集中するための議長作成メモが討議された。AWG-LCA 5 での議論は、2009 年 6 月に行われる次の AWG-LCA 会合に向けて議長が準備する交渉テキスト草案の諸要素をさらに詰めることが中心となった。

AWG-KP 7 では、京都議定書の下での 2013 年以降の附属書 I 国の排出削減や議定書の今後の改正

を含めた法律問題が焦点となった。また、AWG-KP では、柔軟性メカニズム、LULUCF（土地利用・土地利用変化・林業）対応措置に係わる潜在的な影響などを含め、同部会の作業計画の他の問題についても検討された。AWG-KP は、6月の会合に向けた2つの文書、すなわち3.9条(附属書I国の更なる約束)に基づく議定書改正に向けた提案、およびLULUCFや柔軟性メカニズムといったその他の問題に関するテキストの準備を議長に要請することで合意した。

AWG-LCA 6 & AWG-KP 8 2009年6月1日-14日、AWG-LCA 6 および AWG-KP 8 は、ドイツ・ボンで、UNFCC の実施に関する補助機関（SBI）・科学的・技術的助言に関する補助機関（SBSTA）第30回会合と同時に開催された。

AWG-LCA 6 は、議長草案(FCCC/AWGLCA/2009/8)を出発点として交渉テキストを作成することに専念した。会期中に締約国の意見が明確となり、各種の提案が提出され、「バリ行動計画」の主な要素を網羅する約200頁の長さの改訂版交渉テキスト (FCCC/AWGLCA/2009/INF.1)が主たる成果としてまとめられた。

AWG-KP 8 は、議定書に基づく附属書I国の更なる約束についての議論を継続した。焦点となったのは、2013年以降の附属書I国の国別排出削減目標と附属書I国全体の目標に関する様々な締約国からの提案だった。AWG-KP は、AWG-KP 議長により作成された文書に基づき、これらの問題ならびにLULUCFや柔軟性メカニズムといったその他の問題に関する議論を継続することで合意した。

6月の会合閉幕までに、コペンハーゲンでの採択に向けて、条約の下での新たな議定書に関する5つの意見書、京都議定書改正に関する12の意見書が、事務局に提出された。

非公式 AWGs: 2009年8月10-14日、AWG-LCA および AWG-KP の、会合間非公式協議がドイツ・ボンで開催された。

AWG-LCA では、どのように改訂版交渉テキスト(FCCC/AWGLCA/2009/INF.1)を進めていくかが議論の焦点となった。交渉テキストをより扱いやすくするため、AWG-LCA の1週間の討議で、各種の読解案内や、図表、マトリックス、ノンペーパー(FCCC/AWGLCA/2009/INF.2)の作成が開始された。

AWG-KP の下では、2012年に終了となる第1約束期間以降の附属書I国の排出削減に関する議論が続けられた。さらに、AWG-KP の作業計画にある潜在影響やその他の問題に関するテキストについての検討を再開し、作業の結果、バンコクに向けた議長作成文書の改訂として反映された。Bonn III の閉幕時には、コペンハーゲンまでに残された交渉時間は僅かであり、バンコク会合での重要な進展が必要であるという事実を両AWG参加者はますます認識したようであった。

会合間ハイライト

第3回世界気候会議: 2009年8月31日-9月4日、スイス・ジュネーブで、第3回世界気候会議が

開催された。“より良い未来のためのより良い気候情報”というテーマで開催された同会議には、7ヶ国の首脳や閣僚数名を含む2,000名以上が出席。多彩なトピックに関して、本会議、パラレル会合、円卓会議などが行われ、ハイレベル協議では、科学に基づいた気候の予測サービスの生成・利用可能性・配信・応用を強化するため、グローバルな気候サービスの枠組み（Global Framework for Climate Services）を創設する会議宣言が拍手をもって承認された。

エネルギーと気候変動に関する第4回主要経済国首脳会合（MEF）：2009年9月17-18日、米ワシントンDCにて、エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム（MEF）第4回会合が開催された。2009年3月に米国オバマ大統領が発足させたMEFは、主要先進国と途上国の対話を促進し、コペンハーゲンの成功に必要な政治的リーダーシップを発揮することを目指したフォーラムである。同会合には、17の主要経済国と国連やデンマーク政府高官が出席し、議長サマリーによると、適応、緩和、測定・報告・検証（MRV）、技術に関する意見交換が行われ、COP 15の準備のため今後もMEFが有益な貢献をしていくことを合意した。

グリーンランド・ダイアログ フォローアップ会合：2009年9月19-20日、気候変動に関する国際交渉に弾みをつける目的で、ニューヨークで、デンマーク気候・エネルギー省コニー・ヘデゴー大臣の招聘により、数カ国の主要大臣が参加する非公式会合が行われた。グリーンランド・ダイアログと称する気候サミットが年1回のペースで継続しているもので、コペンハーゲンのCOP 15までの最優先課題について閣僚らがオープンに話し合うための非公式な場を提供するものである。

国連気候変動に関する首脳会合：2009年9月22日、潘基文・国連事務総長の主催により、気候変動に関する各国首脳級の終日イベントがニューヨーク国連本部で開催された。事務総長サマリーによれば、同サミットでコペンハーゲンでの包括合意に向けて必要な課題について明確なメッセージを発信したとし、以下の点：最も脆弱な国の適応を支援するための行動強化；工業国向けの野心的な排出削減目標；必要な支援を伴う、途上国による国毎に適切な緩和行動（NAMAs）；資金、技術の大幅な拡充；衡平なガバナンス体制、を担保する必要があるとしている。

GISPRI 仮訳